

## 「地産地消に取り組む県民運動」の周知について

### 1 趣旨

現下の厳しい地域経済の状況改善に向け、平成21年3月25日開催の「富県宮城推進会議」（県内の主要な経済団体をはじめとする産学官の24団体で構成）でとりまとめた「地産地消に取り組む県民運動」の宣言文について、具体的な内需拡大の取組につながるための機運醸成を図るため、広く関係団体を通じ周知を行ったもの。

### 2 周知方法

富県宮城推進会議の構成団体はじめ県内の各分野の団体に対し、宣言文の趣旨をその関係団体等にさらに周知していただくよう知事名で依頼したもの。

- (1) 各団体に対し、さらにその関係団体・機関等に周知されるよう依頼した。
- (2) 市町村に対し、地産地消の取り組みをされるとともに、広報誌等による住民へのPRや職員への周知を要請した。
- (3) 県本庁及び地方公所においては、所属職員に率先取組を促すほか、会議等様々な機会での周知を行うこととした。

### 3 周知の状況

- (1) 周知依頼の文書を4月6日から適宜発送し、各団体から周知団体数等の報告をいただいた。
- (2) 周知団体数は、合計で延べ7,808団体となった（4月末日現在）  
 （県からの依頼 650団体、依頼先からの周知 7,158団体）  
 ※このほか36市町村に周知
- (3) 分野別団体数内訳は次のとおり。

分野	県からの依頼	依頼先からの周知	計
商工関係	52 団体	4,709 団体	4,761 団体
農林水産関係	120 団体	940 団体	1,060 団体
福祉・医療関係	87 団体	445 団体	532 団体
環境・生活関係	23 団体	378 団体	401 団体
建設関係	19 団体	300 団体	319 団体
教育関係	315 団体	117 団体	432 団体
その他	34 団体	269 団体	303 団体
計	650 団体	7,158 団体	7,808 団体

※一部重複する団体あり

#### 【参考】宣言文

#### 「地産地消に取り組む県民運動」に関する宣言 ～県産品やサービス等の内需拡大に向けて～

日本経済は、米国発の世界的な同時不況の影響を受け、景気が急激に落ち込むとともに、大量の雇用調整が行われるなど大変厳しい状況にあり、宮城県の経済・雇用状況も同様の状況に直面しております。

このため、宮城県及び県内各市町村では、現在、国や関係団体等と連携し、雇用の維持・確保や金融支援など、緊急的な課題に全力で取り組んでいるところであります。

しかし、宮城県の経済がこの不況を乗り越え、持続的に発展していくためには、地産地消などによる一層の内需拡大が不可欠であり、その経済効果が農林水産業や商業、製造業などの産業全般、更には県民生活にあまねく波及することが必要であります。

こうしたことから、富県宮城推進会議では、『「できること」を「できる範囲」で、県内の生産者や商店街、企業などを応援しよう！』を合言葉に、県産品・サービスなどの地産地消に取り組む県民運動を進めていくことを宣言いたします。

平成21年3月25日

富県宮城推進会議会長 丸森 伸吾

## 「地産地消に取り組む県民運動」に関する取組事例

### ○民間団体の取組

団体名	内容
社団法人宮城県経営者協会	・会報「Keikyoレポート」に宣言文を掲載
社団法人東北ニュービジネス協議会	・ホームページにお知らせとして、県のホームページへのリンク
宮城県中小企業団体中央会	・ホームページにお知らせとして、県民運動について掲載 ・機関誌「ESPO」に宣言文を掲載
仙台商工会議所	・月報「飛翔」に県民運動への協力依頼を掲載予定(6月号)
財団法人みやぎ産業振興機構	・メルマガ「みやぎ産業支援ホットライン」に県民運動について掲載

### ○市町村の取組

内容
・各市町村において、職員に対し周知を行うとともに、広報誌への掲載を検討中 ・具体的な取組状況については、現在照会中

### ○プレミアム付商品券の発行状況

発行団体等	取組内容	
	イベント等の実施	
塩竈市	・1割増, 4月15日から販売	
白石商工会議所	・1割増, 4月27日から販売	
岩沼市商工会	・3割増, 5月10日から販売(完売)	
角田市商工会	・2割増, 4月26日から販売(完売)	
丸森町商業協同組合	・2割増, 4月29日から販売(完売)	
蔵王町商工会	・2割増, 5月25日から販売	
七ヶ宿町商工会	・2割増, 4月1日から販売(完売)	
村田町商工会	・2割増, 5月1日から販売(完売)	
柴田町商工会	・2割増, 4月25日から販売(完売)	
川崎町商工会	・2割増, 4月28日から販売(完売)	
亘理商工協同組合	・2割増, 5月10日から販売	
山元町商業協同組合	・2割増, 4月29日から販売(完売)	
多賀城・七ヶ浜商工会	・1割増, 5月14日から販売	
松島町商工会	・2割増, 5月10日から販売(完売)	
利府町商工会	・2割増, 5月24日から販売	抽選会の実施
くろかわ商工会	・1割増, 5月1日から	抽選会の実施
加美町商店連合会	・2割増, 4月25日から販売(完売)	
「宝の都・大崎」プレミアム商品券実行委員会	・1.5割増, 4月23日から販売	
美里町商工会	・1割増, 4月20日から販売	
登米地域商工会連絡協議会	・2割増, 4月26日から販売(完売)	
東松島市商工会	・1割増, 4月20日から販売	
石巻プレミアム商品券実行委員会	・2割増, 5月20日から販売	
女川町商工会	・2割増, 4月20日から販売	
協同組合本吉スタンプ会	・3割増, 5月24日から販売	

※以上のほか、仙台商工会議所、名取市商工会で消費拡大イベント実施(予定)

### ○県の取組

項目	内容
普及啓発	・関係団体等に対し、宣言文の趣旨の周知について依頼 ・取組に関するモデル的な事例を募集し、県ホームページ等で紹介予定

(様式)

富県宮城推進会議事務局（宮城県富県宮城推進室 政策推進班）あて

メールアドレス [fukensuis@pref.miyagi.jp](mailto:fukensuis@pref.miyagi.jp)

ファクシミリ 022-211-2792

「地産地消に取り組む県民運動」に関する取組事例について

【依頼内容】

- 「地産地消に取り組む県民運動」に関する取組事例を把握したいので、御多忙のところ恐縮ですが、貴団体が具体に取り組んでいる事例や関係団体の取組事例を承知している場合は、下記に御記入の上、平成21年6月4日（木）まで事務局（宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室）まで電子メール又はファクシミリで御提出願います。

【地産地消に取り組む事例又は具体的な取組】

(平成 年 月 日現在)

団体名：

取組項目	具体の取組概要